

注3

大学番号：058

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

神戸大学大学院 法学研究科 法学政治学専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人神戸大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部（企画課）

職名・氏名 専門職員 ナカノ 中野 カツトモ 勝友

電話番号 078-803-5020

（夜間） 078-803-5020

F A X 078-803-5024

e-mail plan-plan@office.kobe-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

法学研究科

＜法学政治学専攻（博士課程前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	35

＜法学政治学専攻（博士課程後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	39
2. 授業科目の概要	43
3. 施設・設備の整備状況、経費	49
4. 既設大学等の状況	51
5. 教員組織の状況	57
6. 附帯事項等に対する履行状況等	69
7. その他全般的事項	71

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 神戸大学

(2) 大学名

神戸大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

(六甲台キャンパス)
〒657-8501
兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号
(法学研究科)
〒657-8501
兵庫県神戸市灘区六甲台町2番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タケダ ヒロシ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理事	(ミズタニ フミトシ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	(オオニシ ユタカ) 大西 裕 (平成30年4月1日)		
副研究科長	(カドマツ ナルフミ) 角松 生史 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
法学研究科 法学政治学専攻 (博士課程前期課程) 修士(法学) 修士(政治学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	2年	37人	年次人	74人	基礎となる学部等 法学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	37人 () []	人	37人 () []	人	0.92倍	倍	グローバルマスタープログラムの入学定員は、春季及びその他の学期で「計8名」としている。
志願者数	55 (0) [29]	3 (0) [3]	60 (0) [32]	() []			
受験者数	50 (0) [25]	3 (0) [3]	54 (0) [28]	() []			
合格者数	36 (0) [17]	3 (0) [3]	46 (0) [21]	() []			
B 入学者数	31 (0) [16]	3 (0) [3]	35 (0) [20]	() []			
入学定員超過率 B/A	0.91		0.94				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		令和元年度		備 考
	平成30年度		春季入学	その他の学期	
1年次	31 [16] ()	3 [3] ()	35 [20] (-)	[] ()	グローバルマスタープログラム の入学定員は、春季及びその 他の学期で「計8名」として いる。 ・令和元年度早期卒業3 人。うち1人は留学生。
2年次	/		28 [15] (-)	3 [3] (-)	
計	34 [19] ()		66 [38] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	34 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	66 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計	100 人	0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{66} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程前期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義(法学リサーチデザイン)	1前		2			1					
	方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン)	1前		2		2						
	方法論特殊講義 I	1前~2後		2		1	1					
	方法論特殊講義 II	1前~2後		2		1						
	実定法学特殊講義(憲法)	1前~2後		2		2	1					
	実定法学特殊講義(行政法)	1~2前		2		1						2
	実定法学特殊講義(民法)	1前~2後		2		4						1
	実定法学特殊講義(商法)	1~2前		2		2						1
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前~2後		2		2						1
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前~2後		2		2						3
	実定法学特殊講義(租税法)	1~2前		2		1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1~2前		2			1					1
	実定法学特殊講義(労働法)	1~2前		2		2						
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1~2前		2		1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1~2前		2								1
	実定法学特殊講義(経済法)	1~2前		2		2						
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1~2前		2		1						1
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1~2前		2		1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1~2前		2		2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1~2前		2		1	1					
	基礎法学特殊講義(法史)	1~2前		2		1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1~2前		2		1						1
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前~2後		2		2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前~2後		2		2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前~2後		2		1						
	政治学特殊講義(日本政治外交史)	1~2後		2		1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1~2前		2		1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1~2前		2		1						
	政治学特殊講義(行政学)	1~2後		2		1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1~2前		2		1	1					
	政治学特殊講義(比較政治)	1前~2後		2		1						
	法政策特殊講義(憲法問題分析)	1~2前		2		1	1					
	法政策特殊講義(行政法政策論)	1~2前		2								1
法政策特殊講義(行政法過程論)	1~2前		2								1	
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義(法学リサーチデザイン)	1前		2			1					
	方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン)	1前		2		3						
	方法論特殊講義 I	1前~2後		2		2						
	方法論特殊講義 II	1前~2後		2		1						
	方法論特殊講義 III(未開講)	1前~2後		2								
	実定法学特殊講義(憲法)	1前~2後		2		1						1
	実定法学特殊講義(行政法)	1~2前		2		3						
	実定法学特殊講義(民法)	1前~2後		2		4						1
	実定法学特殊講義(商法)	1~2前		2		2						1
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前~2後		2		1						1
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前~2後		2		2						2
	実定法学特殊講義(租税法)	1~2前		2		1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1~2前		2			1					1
	実定法学特殊講義(労働法)	1~2前		2		1						1
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1~2前		2		1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1~2前		2		1						
	実定法学特殊講義(経済法)	1~2前		2		1						1
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1~2前		2		2						
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1~2前		2		1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1~2前		2		2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1~2前		2		1						
	基礎法学特殊講義(法史)	1~2前		2		1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1~2前		2		1						1
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前~2後		2		2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前~2後		2		2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前~2後		2		1						
	政治学特殊講義(政治外交史)	1~2後		2		1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1~2前		2		1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1~2前		2		1						
	政治学特殊講義(行政学)	1~2後		2		1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1~2前		2		3						
	政治学特殊講義(比較政治)	1前~2後		2		2						
	法政策特殊講義(憲法問題分析)	1~2前		2								1
法政策特殊講義(行政法政策論)	1~2前		2		2							
法政策特殊講義(行政法過程論)	1~2前		2		1							
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1-2前		2							1
	法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1-2後		2		3					
	法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前		2		2					
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前		2		2					
	法政策特殊講義(法文化)	1-2後		2		1					
	法政策特殊講義(法思想)	1-2後		2		1					
	法政策特殊講義(現代司法論)	1-2後		2		1					
	法政策特殊講義(ADR論)	1-2後		2							1
	小計(42科目)	-	0	84	0	35	5	0	0	0	12
社会科学基礎科目	Macroeconomics	1前~2後		2							1
	Microeconomics	1前~2後		2							1
	Econometrics	1前~2後		2							1
	Business Economics	1-2前		2							1
	Financial Accounting	1-2前		2							1
	Financial Management	1-2前		2							1
	小計(6科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	0	6
先端法学専門科目	Japanese Legal System I	1-2後		2		6					1
	Japanese Legal System II	1-2前		2		3	2				2
	Introduction to Legal English 1	1-2前		2		1					
	Introduction to Legal English 2	1-2後		2		1					
	International Investment Law 1	1-2前		2							1
	International Investment Law 2	1-2後		2							1
	International Business Litigation(A)	1-2前		1							1
	International Business Litigation(B)	1-2後		1							1
	International Arbitration 1	1-2前		2		1					
	International Arbitration 2	1-2後		2		1					
	International Arbitration Institutions in Asia	1前~2後		1							1
	Comparative Law in Asian Context(Kobe SALAD)	1-2前		2		1					
	WTO Law	1前~2後		1							1
	Law Asia Workshop	1前~2後		1		2					
	FDI Moot Workshop	1前~2後		1		1					
	Vis Moot Workshop	1前~2後		1		1					
小計(16科目)	-	0	25	0	11	2	0	0	0	9	
実習	Internship	1前~2後	2			1					
	小計(1科目)	-	2	0	0	1	0	0	0	0	0
実務法律専攻科目	法文化	1-2後		2		1					
	法思想	1-2後		2		1					
	現代司法論	1-2後		2		1					
	ADR論	1-2後		2							1
	民事執行・保全法	1-2後		2							1
卒業要件及び履修方法											
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1-2前		2		1	1				
	法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1-2後		2		2					1
	法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前		2		1					1
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前		2		2					
	法政策特殊講義(法文化)	1-2後		2		1					
	法政策特殊講義(法思想)	1-2後		2		1					
	法政策特殊講義(現代司法論)	1-2後		2		1					
	法政策特殊講義(ADR論)	1-2後		2							1
	小計(43科目)	-	0	86	0	36	4	0	0	0	10
社会科学基礎科目	Macroeconomics	1前~2後		2							1
	Microeconomics	1前~2後		2							1
	Econometrics	1前~2後		2							1
	Business Economics	1-2前		2							1
	Financial Accounting	1-2前		2							1
	Financial Management	1-2前		2							1
	小計(6科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	0	6
先端法学専門科目	Japanese Legal System I	1-2後		2		5					2
	Japanese Legal System II	1-2前		2		6	1				3
	Introduction to Legal English 1	1-2前		2		1					
	Introduction to Legal English 2	1-2後		2		1					
	International Investment Law 1	1-2前		2							1
	International Investment Law 2	1-2後		2							1
	International Business Litigation(A)	1-2前		1							1
	International Business Litigation(B)	1-2後		1							1
	International Arbitration 1	1-2前		2		1					
	International Arbitration 2	1-2後		2		1					
	International Arbitration Institutions in Asia	1前~2後		1							1
	Comparative Law in Asian Context(Kobe SALAD)	1-2前		2		1					
	WTO Law	1前~2後		1							1
	Law Asia Workshop	1前~2後		1		2					
	FDI Moot Workshop	1前~2後		1		1					
	Vis Moot Workshop	1前~2後		1		1					
小計(16科目)	-	0	25	0	11	1	0	0	0	11	
実習	Short Term Internship	1前~2後	1			1					
	Internship	1前~2後	2			1					
小計(2科目)	-	3	0	0	1	0	0	0	0	0	
実務法律専攻科目	法文化	1-2後		2		1					
	法思想	1-2後		2		1					
	現代司法論	1-2後		2		1					
	ADR論	1-2後		2							1
	民事執行・保全法	1-2後		2		1					
卒業要件及び履修方法											
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	国際法	1-2後		4		1					
	金融商品取引法	1-2前		2							1
	特許法	1-2前		4			1				1
	著作権法	1-2後		2			1				1
	労働法Ⅰ	1-2後		2		1					
	労働法Ⅱ	1-2前		2		1					
	経済法Ⅰ	1-2前		4		1					
	経済法Ⅱ	1-2後		2		1					
	環境行政法	1-2後		2							1
	環境訴訟	1-2前		2							1
	アメリカ法	1-2前		4			1				
	小計(16科目)	-	0	40	0	7	2	0	0	0	5
外国文献研究	法文学文献研究	1前~2後		2			6				
	政治学文献研究	1前~2後		2		1	1				
	小計(2科目)	-	0	4	0	1	7	0	0	0	0
演習	法学政治学論文指導	1前~2前	4			35	1				
	法学政治学論文作成	2後	4			35	1				
	法学政治学第2論文作成	1前~2後		4		35					
	小計(3科目)	-	8	4	0	35	1	0	0	0	0
	合計(86科目)	-	10	169	0	35	10	0	0	0	24
卒業要件及び履修方法											
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	国際法	1-2後		4		2					
	金融商品取引法	1-2前		2		1					
	特許法	1-2前		4			1				1
	著作権法	1-2後		2			1				1
	労働法Ⅰ	1-2後		2							1
	労働法Ⅱ	1-2前		2		1					
	経済法Ⅰ	1-2前		4							1
	経済法Ⅱ	1-2後		2							1
	環境行政法	1-2後		2		1					
	環境訴訟	1-2前		2		1					
	アメリカ法(未開講)	1-2前		4							
	小計(16科目)	-	0	40	0	9	1	0	0	0	4
外国文献研究	法文学文献研究	1前~2後		2			5				1
	政治学文献研究	1前~2後		2		3					
	小計(2科目)	-	0	4	0	3	5	0	0	0	1
演習	法学政治学論文指導	1前~2前	4			36	1				
	法学政治学論文作成	2後	4			36	1				
	法学政治学第2論文指導	1前~2後		4		36	1				10
	法学政治学第2論文作成	1前~2後		4		36	1				10
	小計(4科目)	-	8	8	0	36	1	0	0	0	10
	合計(89科目)	-	11	175	0	38	10	0	0	0	18
卒業要件及び履修方法											
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義(法学リサーチデザイン)	1前		2			1					
	方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン)	1前		2		2	1					
	方法論特殊講義Ⅰ	1前～2後		2		1	1					
	方法論特殊講義Ⅱ	1前～2後		2		1						
	方法論特殊講義Ⅲ	1前～2後		2			1					
	実定法学特殊講義(憲法)	1前～2後		2		1						2
	実定法学特殊講義(行政法)	1・2前		2		3						
	実定法学特殊講義(民法)	1前～2後		2		4						1
	実定法学特殊講義(商法)	1・2前		2		2						1
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前～2後		2		1						1
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前～2後		2		3						2
	実定法学特殊講義(租税法)	1・2前		2		1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1・2前		2			1					1
	実定法学特殊講義(労働法)	1・2前		2		1						1
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1・2前		2		1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1・2前		2		1						
	実定法学特殊講義(経済法)	1・2前		2		1						1
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1・2前		2		2						
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1・2前		2		1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1・2前		2		2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1・2前		2		1						1
	基礎法学特殊講義(法史)	1・2前		2		1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1・2前		2		1						1
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前～2後		2		2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前～2後		2		2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前～2後		2		1						
	政治学特殊講義(政治外交史)	1・2後		2		1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1・2前		2		1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1・2前		2		1						
	政治学特殊講義(行政学)	1・2後		2		1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1・2前		2		1	1					
	政治学特殊講義(比較政治)	1前～2後		2		1	1					
	法政策特殊講義(憲法問題分析)	1・2前		2								2
	法政策特殊講義(行政法政策論)	1・2前		2		2						
	法政策特殊講義(行政法過程論)	1・2前		2		1						
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1・2前		2		1						
	法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1・2後		2		2						1
	法政策特殊講義(競争政策法)	1・2前		2		1						1

卒業要件及び履修方法

特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1・2前		2		2						
	法政策特殊講義(法文化)	1・2後		2		1						
	法政策特殊講義(法思想)	1・2後		2		1						
	法政策特殊講義(現代司法論)	1・2後		2		1						
	法政策特殊講義(ADR論)	1・2後		2								1
	小計(4科目)	-	0	86	0	36	5	0	0	0	0	11
社会科学基礎科目	Macroeconomics	1前~2後		2								1
	Microeconomics	1前~2後		2								1
	Econometrics	1前~2後		2								1
	Business Economics	1・2前		2								1
	Financial Accounting	1・2前		2								1
	Financial Management	1・2前		2								1
	小計(6科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	0	0	6
先端法学専門科目	Japanese Legal System I	1・2後		2		7						1
	Japanese Legal System II	1・2前		2		3	1					4
	Introduction to Legal English 1	1・2前		2		1						
	Introduction to Legal English 2	1・2後		2		1						
	International Investment Law 1	1・2前		2								1
	International Investment Law 2	1・2後		2								1
	International Business Litigation(A)	1・2前		1								1
	International Business Litigation(B)	1・2後		1								1
	International Arbitration 1	1・2前		2		1						
	International Arbitration 2	1・2後		2		1						
	International Arbitration Institutions in Asia	1前~2後		1								1
	Comparative Law in Asian Context(Kobe SALAD)	1・2前		2		1						
	WTO Law	1前~2後		1								1
	Law Asia Workshop	1前~2後		1		2						
	FDI Moot Workshop	1前~2後		1		1						
	Vis Moot Workshop	1前~2後		1		1						
小計(16科目)	-	0	25	0	10	1	0	0	0	0	11	
実習	Short Term Internship	1前~2後	1			1						
	Internship	1前~2後	2			1						
	小計(2科目)	-	3	0	0	1	0	0	0	0	0	
実務法律専攻科目	法文化	1・2後		2		1						
	法思想	1・2後		2		1						
	現代司法論	1・2後		2		1						
	ADR論	1・2後		2								1
	民事執行・保全法	1・2後		2		1						
	国際法	1・2後		4		2						
	金融商品取引法	1・2前		2		1						
	特許法	1・2前		4			1					1
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	著作権法	1-2後		2			1					1
	労働法Ⅰ	1-2後		2								1
	労働法Ⅱ	1-2前		2		1						
	経済法Ⅰ	1-2前		4								1
	経済法Ⅱ	1-2後		2								1
	環境行政法	1-2後		2		1						
	環境訴訟	1-2前		2		1						
	アメリカ法	1-2前		4								1
	小計(16科目)	-	0	40	0	9	1	0	0	0	0	5
外国文献研究	法文学文献研究	1前~2後		2		1	4					2
	政治学文献研究	1前~2後		2		1	1					
	小計(2科目)	-	0	4	0	2	5	0	0	0	0	2
演習	法学政治学論文指導	1前~2前	4			37	1					
	法学政治学論文作成	2後	4			37	1					
	法学政治学第2論文指導	1前~2後		4		37	1					10
	法学政治学第2論文作成	1前~2後		4		37	1					10
	小計(4科目)	-	8	8	0	37	1	0	0	0	0	10
	合計(89科目)	-	11	175	0	38	9	0	0	0	0	21
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から14単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・「方法論特殊講義（政治学リサーチデザイン）」に専任教員「准教授1」追加配置。
- ・博士前期課程においても高度なデータ分析技能を身につけることが必要との理由により、後期課程開講の「方法論特殊講義Ⅲ」を前期課程でも開講し、専任教員「准教授1」配置。
- ・「実定法特殊講義（憲法）」の専任教員「教授1」「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（行政法）」の専任教員「教授2」として専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・配置教員（教授1）の死亡により、「実定法特殊講義（民事手続法）」専任教員を「教授1」に配置変更。
- ・「実定法特殊講義（刑事法）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（労働法）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（環境法）」の専任教員「教授1」として専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（経済法）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（国際民事法）」の専任教員「教授1」として専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ変更配置。
- ・「基礎法学特殊講義（比較法）」の専任教員「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「政治学特殊講義（日本政治外交史）」の名称を「政治学特殊講義（政治外交史）」に変更。
- ・「政治学特殊講義（比較政治）」の専任教員「教授1」を外研究のため、専任教員「准教授1」を追加配置。
- ・「法政策特殊講義（憲法問題分析）」の専任教員「教授1」「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・カリキュラムを充実させるため、「法政策特殊講義（行政法政策論）」専任教員を「教授1」追加配置、「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（行政法過程論）」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（金融商品取引法）」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（労働・社会保障法政策論）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（競争政策論）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「Japanese Legal System I」に専任教員「教授1」追加配置。
- ・カリキュラム上外国人教員による授業を充実させるため、「Japanese Legal System II」について専任教員「准教授1」に変えて兼任教員（外国人）「2」を追加配置。
- ・カリキュラム上必要との理由により、「Short Term Internship」を新たに開講し、専任教員「教授1」配置。
- ・「民事執行・保全法」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・専攻教員の新規採用により、「国際法」専任教員に「教授1」追加配置。
- ・「金融商品取引法」専任教員として「教授1」を実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「労働法Ⅰ」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「経済法Ⅰ」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「経済法Ⅱ」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「環境行政法」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「環境訴訟」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「アメリカ法」の専任教員「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・カリキュラム上必要との理由により、「法文学研究」専任教員に「教授1」追加配置し、「准教授2」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・配置教員1名死亡により、「法学政治学論文指導」の専任教員「教授1」減員したが、「教授3」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・配置教員1名死亡により、「法学政治学論文作成」の専任教員「教授1」減員したが、「教授3」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法学政治学第2論文作成」を受講させる前に十分な論文指導が必要との理由により、「法学政治学第2論文指導」を新たに開講し、専任教員「教授3」「准教授1」、兼任教員「教授9」を配置。
- ・配置教員1名死亡により、「法学政治学第2論文作成」の専任教員配置を「教授1」減員したが、「教授3」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更、兼任教員「教授9」を追加配置。

【令和元年度】

- ・配置教員（准教授）の教授昇任により、「方法論特殊講義（政治学リサーチデザイン）」「方法論特殊講義Ⅰ」「政治学特殊講義（現代政治）」「政治学特殊講義（比較政治）」「政治学文献研究」の専任教員を「教授1」追加配置、これにより、「准教授1」の配置削除。
- ・配置教員（教授1）の退職により、「実定法特殊講義（刑事法）」の専任教員を「教授2」に変更配置。
- ・「方法論特殊講義Ⅲ」の専任教員を「准教授1」減員。
- ・「政治学特殊講義（現代政治）」「政治学文献研究」に専任教員「教授1」を追加配置。
- ・「法政策特殊講義（金融商品取引法）」に専任教員「准教授1」追加配置。
- ・『演習』区分において、H30年度専任教員「教授37」配置としていたが、誤りがあり「教授36」に修正。また、兼任・兼任教員についても配置を「9」としていたが、誤りがあり「10」に修正。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3	83	0	86	4	85	0	89	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[1]	[2]	[0]	[3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	方法論特殊講義Ⅲ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講科目のため
2	アメリカ法	2	1・2前	専門	選択	担当教員が長期海外渡航のため
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「方法論特殊講義Ⅲ」については、昨年度、開講科目として追加修正したが、「隔年」表記をしていなかった。なお、学生へは入学時ガイダンス等で隔年開講であることを周知しており、学修上支障は生じない。

「アメリカ法」については、学生へ令和2年度に開講することを周知しており、学修上支障は生じない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{86} = \boxed{2.32}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	519,783㎡	— ㎡	— ㎡	519,783 ㎡			
	運動場用地	102,429㎡	— ㎡	— ㎡	102,429 ㎡			
	小 計	622,212㎡	— ㎡	— ㎡	622,212 ㎡			
	そ の 他	565,279㎡	— ㎡	— ㎡	565,279 ㎡			
	合 計	1187,491㎡	— ㎡	— ㎡	1,187,491 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	361,401 ㎡ (361,401 ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	361,401 ㎡ (361,401 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	7室	15室	1室 (補助職員 2人)	4室 (補助職員 2人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	法学研究科 法学政治学専攻		64 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体
		法学研究科	1,392,752 [724,230] (1,392,752 [724,230])	16,610 [10,032] (16,610 [10,032])	1671 [1671] (1671 [1671])	2,020 (2,020)	453 (453)	
	計	1,392,752 [724,230] (1,392,752 [724,230])	16,610 [10,032] (16,610 [10,032])	1671 [1671] (1671 [1671])	2,020 (2,020)	453 (453)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	25,594 ㎡		1,842 席		3,053,700 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	6,532 ㎡		テニスコート22面		武道場2面			
			弓道場2面		洋弓場			
			プール(25m)2面		室内プール(25m)			
			ハンドボールコート		馬場			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称 既設学部等の名称	神戸大学							開設年度	所在地	備考
	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)			
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
[学部]										
文学部										
人文学科	4	100	—	415	学士(文学)	1.07	—	平成13年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
国際人間科学部										
グローバル文化学科	4	140	—	420	学士(学術)	1.02	—	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	
発達コミュニケーション学科	4	100	3年次5	305		1.04	—	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	
環境共生学科	4	80	3年次3	243		1.03	—	平成29年度	同上	
子ども教育学科	4	50	3年次2	152	学士(学術), 学士(教育学)	1.04	—	平成29年度	同上	
国際文化学部										
国際文化学科	4	—	—	—	学士(国際文化)	—	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	平成29年度より募集停止
発達科学部										
人間形成学科	4	—	—	—	学士(発達科学)	—	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	平成29年度より募集停止
人間行動学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より募集停止
人間表現学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より募集停止
人間環境学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より募集停止
学科共通			3年次—	—						令和元年度より募集停止
法学部										
法律学科	4	180	3年次20	760	学士(法学)	1.04	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
経済学部										
経済学科	4	270	3年次20	1120	学士(経済学)	1.03	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
経営学部										
経営学科	4	260	3年次20	1080	学士(経営学又は商学)	1.02	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
理学部										
数学科	4	28	—	109	学士(理学)	1.04	—	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
物理学科	4	35	—	140		0.99	—	昭和29年度	同上	
化学科	4	30	—	115		1.04	—	昭和29年度	同上	
生物学科	4	25	—	95		1.04	—	昭和29年度	同上	
惑星学科	4	35	—	140		1.01	—	平成5年度	同上	
学科共通			3年次25	50						

医学部												
医学科	6	112	2年次 5	697	学士 (医学)	1.00	—	昭和39年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	医学科入学定員は平成21年度から100人、平成22年度から103人、平成23年度から105人、平成24年度から108人、平成25年度から110人、平成26年度から112人に変更(平成20年度までは95人)		
保健学科	4	160	—	640		1.03	—	平成6年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2	平成30年度より看護学専攻3年次編入学10人募集停止		
看護学専攻	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.04	—	平成6年度	同上			
検査技術科学専攻	4	40	—	160	学士 (保健衛生学)	1.04	—	平成6年度	同上			
理学療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健学)	1.06	—	平成6年度	同上			
作業療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健学)	1.01	—	平成6年度	同上			
工学部												
建築学科	4	93	—	369	学士 (工学)	1.02	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1			
市民工学科	4	63	—	249		1.03	—	平成19年度	同上			
電気電子工学科	4	93	—	369		1.02	—	平成4年度	同上			
機械工学科	4	103	—	409		1.03	—	平成4年度	同上			
応用化学科	4	106	—	418		1.01	—	平成4年度	同上			
情報知能工学科	4	107	—	421		1.03	—	平成4年度	同上			
学科共通			3年次 20	40								
農学部												
食料環境システム学科	4	36	—	143	学士 (農学)	1.11	—	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1			
資源生命科学科	4	55	—	218		1.07	—	平成20年度	同上			
生命機能科学科	4	69	—	269		1.03	—	平成20年度	同上			
学科共通			3年次 10	20								
海事科学部												
グローバル輸送科学科	4	80	—	320	学士 (海事科学)	1.01	—	平成25年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1	※学科配属が2年次からのため、定員超過率の計算は学部全体でしかできない。		
海洋安全システム科学科	4	40	—	160			—	平成25年度	同上			
マリエンvironment学科学科	4	80	—	320			—	平成25年度	同上			
学科共通			3年次 10	20								
海事技術マネジメント学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—	平成25年度より学生募集停止		
海洋ロボティクス科学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—			
大学全体	4*	2530	140	10226	—	1.03*	—	—	—	*医学部医学科は除く		

〔大学院〕									
人文学研究科									
文化構造専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (文学)	0.96	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
社会動態専攻 (M)	2	27	—	54		1.00	—	平成19年度	同上
文化構造専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (文学又は学術)	1.08	—	平成19年度	同上
社会動態専攻 (D)	3	12	—	36		0.99	—	平成19年度	同上
国際文化学研究科									
文化関連専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (学術)	1.16	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1
グローバル文化専攻 (M)	2	29	—	58		1.06	—	平成19年度	同上
文化関連専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術)	0.99	—	平成19年度	同上
グローバル文化専攻 (D)	3	9	—	27		1.07	—	平成19年度	同上
人間発達環境学研究科									
人間発達専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (学術又は教育学)	1.02	—	平成25年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11
1年履修コース	1	4	—	4		1.00	—		同上
人間環境学専攻 (M)	2	36	—	72	修士 (学術又は理学)	1.12	—	平成19年度	同上
人間発達専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (学術又は教育学)	1.03	—	平成25年度	同上
人間環境学専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術又は理学)	0.88	—	平成19年度	同上
心身発達専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	平成25年度より 学生募集停止
教育・学習専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	
人間行動専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	
人間表現専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	—	
法学研究科									
法学政治学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (法学又は政治学)	0.92	—	平成30年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
理論法学専攻 (M)	2	—	—	—	—	—	—	平成16年度	平成30年度より 学生募集停止
政治学専攻 (M)	2	—	—	—	—	—	—	平成16年度	
法学政治学専攻 (D)	3	18	—	36	博士 (法学又は政治学)	1.13	—	平成30年度	同上
理論法学専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	平成16年度	平成30年度より 学生募集停止
政治学専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	平成16年度	
実務法律専攻 (P)	3	80	—	240	法務博士 (専門職)	0.88	—	平成16年度	同上
経済学研究科									
経済学専攻 (M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	0.82	—	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経済学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (経済学)	0.90	—	平成20年度	同上
経営学研究科									
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	0.78	—	平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経営学専攻 (D)	3	32	—	98	博士 (経営学又は商学)	0.67	—	平成24年度	同上
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.01	—	平成14年度	同上

理学研究科									
数学専攻(M)	2	22	—	44	修士 (理学)	0.97	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
物理学専攻(M)	2	24	—	48		0.99	—	平成19年度	同上
化学専攻(M)	2	28	—	56		1.15	—	平成19年度	同上
生物学専攻(M)	2	24	—	48		1.03	—	平成19年度	同上
惑星学専攻(M)	2	24	—	48		0.93	—	平成27年度	同上
数学専攻(D)	3	4	—	12	博士 (理学又は学術)	0.50	—	平成19年度	同上
物理学専攻(D)	3	5	—	15		1.06	—	平成19年度	同上
化学専攻(D)	3	6	—	18		0.88	—	平成19年度	同上
生物学専攻(D)	3	6	—	19		0.65	—	平成19年度	同上
惑星学専攻(D)	3	6	—	19		0.16	—	平成27年度	同上
医学研究科									
バイオテクノロジー専攻(M)	2	25	—	50	修士 (バイオテクノロジー)	0.78	—	平成13年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1
医科学専攻(D)	4	100	—	378	博士 (医学)	1.05	—	平成13年度	同上
保健学研究科									
保健学専攻(M)	2	64	—	128	修士 (保健学)	1.08	—	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2
保健学専攻(D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	1.05	—	平成20年度	同上
工学研究科									
建築学専攻(M)	2	64	—	128	修士 (工学)	1.05	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
市民工学専攻(M)	2	42	—	84		1.09	—	平成19年度	同上
電気電子工学専攻(M)	2	64	—	128		1.08	—	平成19年度	同上
機械工学専攻(M)	2	76	—	152		1.02	—	平成19年度	同上
応用化学専攻(M)	2	70	—	140		1.07	—	平成19年度	同上
建築学専攻(D)	3	8	—	24	博士 (工学又は学術)	0.58	—	平成19年度	同上
市民工学専攻(D)	3	6	—	18		0.60	—	平成19年度	同上
電気電子工学専攻(D)	3	8	—	24		0.37	—	平成19年度	同上
機械工学専攻(D)	3	10	—	30		0.23	—	平成19年度	同上
応用化学専攻(D)	3	10	—	30		0.46	—	平成19年度	同上
システム情報学研究科									
システム科学専攻(M)	2	28	—	56	修士 (システム情報学又は工学)	1.05	—	平成22年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
情報科学専攻(M)	2	21	—	42		1.21	—	平成22年度	同上
計算科学専攻(M)	2	24	—	48		1.12	—	平成22年度	同上
システム科学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (システム情報学、工学又は学術)	0.33	—	平成22年度	同上
情報科学専攻(D)	3	3	—	9		0.99	—	平成22年度	同上
計算科学専攻(D)	3	6	—	20	博士 (システム情報学、工学、計算科学又は学術)	0.37	—	平成22年度	同上

農学研究科									
食料共生システム学専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (農学)	0.86	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
資源生命科学専攻 (M)	2	42	—	84		1.09	—	平成19年度	同上
生命機能科学専攻 (M)	2	52	—	104		1.01	—	平成19年度	同上
食料共生システム学専攻 (D)	3	5	—	16	博士 (農学又は学術)	0.63	—	平成19年度	同上
資源生命科学専攻 (D)	3	8	—	24		0.49	—	平成19年度	同上
生命機能科学専攻 (D)	3	10	—	31		0.70	—	平成19年度	同上
海事科学研究科									
海事科学専攻 (M)	2	75	—	150	修士 (海事科学)	0.96	—	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1
海事科学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (海事科学、工学又は学術)	0.21	—	平成19年度	同上
国際協力研究科									
国際開発政策専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (国際学又は経済学)	0.24	—	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
国際協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は政治学)	0.63	—	平成5年度	同上
地域協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は経済学)	0.70	—	平成6年度	同上
国際開発政策専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (学術又は経済学)	0.49	—	平成7年度	同上
国際協力政策専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	0.71	—	平成7年度	同上
地域協力政策専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (学術、法学又は経済学)	0.66	—	平成8年度	同上
科学技術イノベーション研究科									
科学技術イノベーション専攻 (M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.06	—	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
科学技術イノベーション専攻 (D)	3	10	—	20	博士 (科学技術イノベーション)	1.25	—	平成30年度	同上
大学院全体 (博士課程前期課程)	2*	1210	—	2420	—	0.90*	—	—	— *専門職大学院を除く
大学院全体 (博士課程後期課程)	3*	375	—	1183	—	0.80*	—	—	— *専門職大学院を除く

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
該 当 な し			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・評価・FD委員会 P.74

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・委員8名（2019年）において、対面の会合とともに、適宜電子メールによる検討を実施している。
また、教務事項に関する事項等は、必要に応じて大学院教務委員長とも連携しながら対応している。

c 委員会の審議事項等

- ・各年の評価・FDの課題について
- ・授業振り返りアンケートの実施とその内容確認
- ・アンケート項目の見直し
- ・授業内容評価に係る評価指標の見直し
- ・FD活動の実施等

② 実施状況

a 実施内容

- ・競争的資金獲得のための教員間セミナー
- ・ファカルティレポートの編集・公表。

b 実施方法

・研究会・セミナー・意見交換会は、教授会実施日など関係教員が多く出席できる日・時間帯に開催するようにしている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・2018年度実績は、研究会等を合計で4回実施、参加者は計140名ほど。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各教員が積極的に結果を踏まえての改善を行なうとともに、2年ごとに刊行されるファカルティレポートにおいて授業改善にかかる自己評価を行なっている。なお、今年度に刊行予定であったファカルティレポートは、機関別認証評価等への対応にもかかわらず、3カ年分をまとめて来年度（2019年度中）に刊行することとなった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学期末ごとに実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員へ集計結果を公表

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・評価およびFD活動の積極的かつ円滑な運営に資することとなっているものとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・上述のように、機関別認証評価への対応等の関係で、刊行時期を通例に比べて一年ずらすことになり、2016～2018年度分の編集を現在行っている。2019年秋の刊行予定。

b 公表方法

- ・法学研究科ウェブサイト上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・2021年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 2019年 5月 中旬 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注） ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 神戸大学

(2) 大学名

神戸大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

(六甲台キャンパス)
〒657-8501
兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号
(法学研究科)
〒657-8501
兵庫県神戸市灘区六甲台町2番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タケダ ヒロシ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理事	(ミズタニ フミトシ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	(オオニシ ユタカ) 大西 裕 (平成30年4月1日)		
副研究科長	(カドマツ ナルフミ) 角松 生史 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
法学研究科 法学政治学専攻 (博士課程後期課程) 博士(法学) 博士(政治学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会 福祉学関係	3年	18人	年次人	54人	基礎となる研究科 法学研究科 法学政治学専攻 (博士課程前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	18人 () []	1人 () []	18人 () []	1人 () []	18人 () []	1人 () []	()	[]	1.13倍	一倍	
志願者数	31 () []	() () []	30 () []	() () []	() () []	() () []	()	[]			
受験者数	29 () []	() () []	29 () []	() () []	() () []	() () []	()	[]			
合格者数	20 () []	() () []	21 () []	() () []	() () []	() () []	()	[]			
B 入学者数	20 () []	() () []	21 () []	() () []	() () []	() () []	()	[]			
入学定員超過率 B/A	1.11		1.16								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	20 [6] ()	[] ()	21 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		20 [6] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計	20 [6] ()				41 [7] (-)		[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	20 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	41 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計	61 人	0 人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{41} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義Ⅰ	1前~2後	2			1	1					
	方法論特殊講義Ⅱ	1前~2後	2			1						
	方法論特殊講義Ⅲ	1前~2後	2				1					
	実定法学特殊講義(憲法)	1前~2後	2			2	1					
	実定法学特殊講義(行政法)	1~2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民法)	1前~2後	2			5						
	実定法学特殊講義(商法)	1~2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前~2後	2			3						
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前~2後	2			5						
	実定法学特殊講義(租税法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1~2前	2				1					1
	実定法学特殊講義(労働法)	1~2前	2			2						
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(経済法)	1~2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1~2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1~2前	2			2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1~2前	2			1	1					
	基礎法学特殊講義(法史)	1~2前	2			1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1~2前	2			2						
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前~2後	2			2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前~2後	2			2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前~2後	2			1						
	政治学特殊講義(日本政治外交史)	1~2後	2			1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1~2前	2			1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1~2前	2			1						
	政治学特殊講義(行政学)	1~2後	2			1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1~2前	2			1	1					
	政治学特殊講義(比較政治)	1前~2後	2			1						
	法政策特殊講義(行政法政策論)	1~2前	2			1						
	法政策特殊講義(行政法過程論)	1~2前	2			1						
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1~2前	2			1						
法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1~2後	2			3							
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から4単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義Ⅰ	1前~2後	2			2						
	方法論特殊講義Ⅱ	1前~2後	2			1						
	方法論特殊講義Ⅲ(未開講)	1前~2後	2									
	実定法学特殊講義(憲法)	1前~2後	2			2						
	実定法学特殊講義(行政法)	1~2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民法)	1前~2後	2			5						
	実定法学特殊講義(商法)	1~2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前~2後	2			2	2					
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前~2後	2			2	4					
	実定法学特殊講義(租税法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1~2前	2				1					1
	実定法学特殊講義(労働法)	1~2前	2			2						
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(経済法)	1~2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1~2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1~2前	2			1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1~2前	2			2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1~2前	2			1	1					
	基礎法学特殊講義(法史)	1~2前	2			1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1~2前	2			2						
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前~2後	2			2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前~2後	2			2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前~2後	2			1						
	政治学特殊講義(政治外交史)	1~2後	2			1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1~2前	2			1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1~2前	2			1						
	政治学特殊講義(行政学)	1~2後	2			1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1~2前	2			3						
	政治学特殊講義(比較政治)	1前~2後	2			2						
	法政策特殊講義(行政法政策論)	1~2前	2			2						
	法政策特殊講義(行政法過程論)	1~2前	2			1						
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1~2前	2			1	1					
法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1~2後	2			3							
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から4単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前		2		2						
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前		2		2						
	小計(36科目)	-	0	72	0	46	4	0	0	0	1	
高度専門法曹特殊講義	租税法判例・事例研究	1-2-3前		2		1						
	独占禁止法実務Ⅰ	1前~3後		2							8	
	独占禁止法実務Ⅱ	1前~3後		2							8	
	独占禁止法判例・事例研究	1-2-3前		2		2						
	知的財産判例・事例研究	1-2-3前		2			1					1
	労働法判例研究	1-2-3前		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	1	0	0	0	0	9
実務法律専攻科目	法文化	1-2後		2		1						
	法思想	1-2後		2		1						
	現代司法論	1-2後		2		1						
	ADR論	1-2後		2		1						
	小計(4科目)	-	0	8	0	4	0	0	0	0	0	0
外国文献研究	法学文献研究	1前~2後		2			6					
	政治学文献研究	1前~2後		2		1	1					
	小計(2科目)	-	0	4	0	1	7	0	0	0	0	0
演習	法学政治学論文指導	1前~3前		4		46	1					
	法学政治学論文作成	3後		4		6	1					
	TLP論文導入演習	1前		2		6	1					
	小計(3科目)	-	10	0	0	46	1	0	0	0	0	0
合計(51科目)	-	10	96	0	46	8	0	0	0	0	9	
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から4単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前		2		2						
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前		2		2						
	小計(36科目)	-	0	72	0	45	3	0	0	0	1	
高度専門法曹特殊講義	租税法判例・事例研究	1-2-3前		2		1						
	独占禁止法実務Ⅰ	1前~3後		2							8	
	独占禁止法実務Ⅱ	1前~3後		2							8	
	独占禁止法判例・事例研究	1-2-3前		2		2						
	知的財産判例・事例研究	1-2-3前		2			1					1
	労働法判例研究	1-2-3前		2		1						
	小計(6科目)	-	0	12	0	4	1	0	0	0	0	9
実務法律専攻科目	法文化	1-2後		2		1						
	法思想	1-2後		2		1						
	現代司法論	1-2後		2		1						
	ADR論	1-2後		2		1						
	小計(4科目)	-	0	8	0	4	0	0	0	0	0	0
外国文献研究	法学文献研究	1前~2後		2			6					
	政治学文献研究	1前~2後		2		2						
	小計(2科目)	-	0	4	0	2	6	0	0	0	0	0
演習	法学政治学論文指導	1前~3前		4		45	1					
	法学政治学論文作成	3後		4		45	1					
	TLP論文導入演習	1前		2		6	1					
	小計(3科目)	-	10	0	0	45	1	0	0	0	0	0
合計(51科目)	-	10	96	0	45	9	0	0	0	0	9	
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から4単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
特殊講義	方法論特殊講義Ⅰ	1前~2後	2			1	1				
	方法論特殊講義Ⅱ	1前~2後	2			1					
	方法論特殊講義Ⅲ	1前~2後	2				1				
	実定法学特殊講義(憲法)	1前~2後	2			2	1				
	実定法学特殊講義(行政法)	1~2前	2			3					
	実定法学特殊講義(民法)	1前~2後	2			5					
	実定法学特殊講義(商法)	1~2前	2			3					
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前~2後	2			2					
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前~2後	2			5					
	実定法学特殊講義(租税法)	1~2前	2			1					
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1~2前	2				1				1
	実定法学特殊講義(労働法)	1~2前	2			2					
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1~2前	2			1					
	実定法学特殊講義(環境法)	1~2前	2			1					
	実定法学特殊講義(経済法)	1~2前	2			2					
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1~2前	2			2					
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1~2前	2			1					
	実定法学特殊講義(国際法)	1~2前	2			2					
	基礎法学特殊講義(比較法)	1~2前	2			1	1				
	基礎法学特殊講義(法史)	1~2前	2			1	1				
	法社会学特殊講義(法システム)	1~2前	2			2					
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前~2後	2			2					
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前~2後	2			2					
	政治学特殊講義(政治理論)	1前~2後	2			1					
	政治学特殊講義(政治外交史)	1~2後	2			1					
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1~2前	2			1					
	政治学特殊講義(政治過程論)	1~2前	2			1					
	政治学特殊講義(行政学)	1~2後	2			1					
	政治学特殊講義(現代政治)	1~2前	2			1	1				
	政治学特殊講義(比較政治)	1前~2後	2			1	1				
	法政策特殊講義(行政法政策論)	1~2前	2			2					
	法政策特殊講義(行政法過程論)	1~2前	2			1					
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1~2前	2			1					
	法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1~2後	2			3					
	法政策特殊講義(競争政策法)	1~2前	2			2					
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1~2前	2			2					
小計(36科目)	-	0	72	0	45	6	0	0	0	1	
卒業要件及び履修方法											
特殊講義等の選択科目から4単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
高度専門法曹特殊講義	租税法判例・事例研究	1・2・3前		2		1						
	独占禁止法実務Ⅰ	1前～3後		2								8
	独占禁止法実務Ⅱ	1前～3後		2								8
	独占禁止法判例・事例研究	1・2・3前		2		2						
	知的財産判例・事例研究	1・2・3前		2			1					1
	労働法判例研究	1・2・3前		2		1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	4	1	0	0	0	0	9
実務法律専攻科目	法文化	1・2後		2		1						
	法思想	1・2後		2		1						
	現代司法論	1・2後		2		1						
	ADR論	1・2後		2		1						
	小計(4科目)	—	0	8	0	4	0	0	0	0	0	0
外国文献研究	法文学文献研究	1前～2後		2			6					
	政治学文献研究	1前～2後		2		1	1					
	小計(2科目)	—	0	4	0	1	7	0	0	0	0	0
演習	法学政治学論文指導	1前～3前	4			45	1					
	法学政治学論文作成	3後	4			45	1					
	TLP論文導入演習	1前	2			6	1					
	小計(3科目)	—	10	0	0	45	1	0	0	0	0	0
合計(51科目)		—	10	96	0	45	12	0	0	0	0	9
卒業要件及び履修方法												
特殊講義等の選択科目から4単位以上、演習(論文指導等)16単位、合計20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士の学位論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・ 配置教員（教授1）の死亡により、「実定法学特殊講義（民事手続法）」の専任教員を「教授2」に変更配置。
- ・ 配置教員（教授1）在外研究のため、「政治学特殊講義（比較政治）」の専任教員を「准教授1」追加配置。
- ・ カリキュラム充実のため、「法政策特殊講義（行政法政策論）」の専任教員を「教授1」追加配置。
- ・ カリキュラム上必要との理由により、「法学文献研究」専任教員に「教授1」を追加配置。
- ・ 配置教員1名死亡により、「法学政治学論文指導」の専任教員配置を「教授1」減員。
- ・ 「法学政治学論文作成」の専任教員「教授6」は正しくは「教授46」であった。その後、配置教員1名死亡により「教授1」減員のため、「教授45」に変更。
- ・ 配置教員（准教授）の採用により、「方法論特殊講義Ⅲ」の専任教員を「准教授1」追加配置。
- ・ 授業科目名に誤りがあり「政治学特殊講義（日本政治外交史）」を「政治学特殊講義（政治外交史）」に修正。

【令和元年度】

- ・ 配置教員（准教授）の教授昇任により、「方法論特殊講義Ⅰ」「政治学特殊講義（現代政治）」「政治学特殊講義（比較政治）」「政治学文献研究」の専任教員を「教授1」追加配置
- ・ 「方法論特殊講義Ⅲ」の専任教員を「准教授1」減員。
- ・ 「実定法学特殊講義（憲法）」の専任教員配置を「准教授1」減員。
- ・ 配置教員（教授1）の退職により、「実定法学特殊講義（刑事法）」の専任教員を「教授4」に変更配置。
- ・ 「政治学特殊講義（現代政治）」に専任教員「教授1」を追加配置。
- ・ 「基礎法学特殊講義（比較法）」の専任教員配置を「准教授1」減員。
- ・ 「法政策特殊講義（金融商品取引法）」に専任教員「准教授1」を追加配置。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	48 科目	0 科目	51 科目	3 科目 [0]	48 科目 [0]	0 科目 [0]	51 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	方法論特殊講義Ⅲ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講科目のため
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該 当 な し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

当該科目については、事前伺い書類に「隔年」表記をしていなかった。また、学生へは入学時ガイダンス等で隔年開講であることを周知しており、学修上支障は生じない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{51} = \boxed{1.96}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	519,783㎡	— ㎡	— ㎡	519,783 ㎡				
	運動場用地	102,429㎡	— ㎡	— ㎡	102,429 ㎡				
	小 計	622,212㎡	— ㎡	— ㎡	622,212 ㎡				
	そ の 他	565,279㎡	— ㎡	— ㎡	565,279 ㎡				
	合 計	1187,491㎡	— ㎡	— ㎡	1,187,491 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	361,401 ㎡ (361,401 ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	361,401 ㎡ (361,401 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	7室	15室	1室 (補助職員 2人)	4室 (補助職員 2人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	法学研究科 法学政治学専攻		64 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	法学研究科	1,392,752 [724,230] (1,392,752 [724,230])	16,610 [10,032] (16,610 [10,032])	1671 [1671] (1671 [1671])	2,020 (2,020)	453 (453)	0 (0)		
	計	1,392,752 [724,230] (1,392,752 [724,230])	16,610 [10,032] (16,610 [10,032])	1671 [1671] (1671 [1671])	2,020 (2,020)	453 (453)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	25,594 ㎡		1,842 席		3,053,700 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,532 ㎡		テニスコート22面		武道場2面				
			弓道場2面		洋弓場				
			プール(25m)2面		室内プール(25m)				
ハンドボールコート			馬場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	神戸大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
[学部]										
文学部										
人文学科	4	100	—	415	学士 (文学)	1.07	—	平成13年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1	
国際人間科学部										
グローバル文化学科	4	140	—	420	学士 (学術)	1.02	—	平成29年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲1-2-1	
発達コミュニティ学科	4	100	3年次 5	305		1.04	—	平成29年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲3-11	
環境共生学科	4	80	3年次 3	243		1.03	—	平成29年度	同上	
子ども教育学科	4	50	3年次 2	152	学士 (学術) 学士 (教育学)	1.04	—	平成29年度	同上	
国際文化学部										
国際文化学科	4	—	—	—	学士 (国際文 化学)	—	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲1-2-1	平成29年度より 募集停止
発達科学部										
人間形成学科	4	—	—	—	学士 (発達科 学)	—	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘 区鶴甲3-11	平成29年度より 募集停止
人間行動学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より 募集停止
人間表現学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より 募集停止
人間環境学科	4	—	—	—		—	—	平成17年度	同上	平成29年度より 募集停止
学科共通			3年次 —	—						令和元年度より 募集停止
法学部										
法律学科	4	180	3年次 20	760	学士 (法学)	1.04	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町2-1	
経済学部										
経済学科	4	270	3年次 20	1120	学士 (経済 学)	1.03	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町2-1	
経営学部										
経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学 又は商 学)	1.02	—	昭和24年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町2-1	
理学部										
数学科	4	28	—	109	学士 (理学)	1.04	—	昭和29年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1	
物理学科	4	35	—	140		0.99	—	昭和29年度	同上	
化学科	4	30	—	115		1.04	—	昭和29年度	同上	
生物学科	4	25	—	95		1.04	—	昭和29年度	同上	
惑星学科	4	35	—	140		1.01	—	平成5年度	同上	
学科共通			3年次 25	50						

医学部 医学科	6	112	2年次 5	697	学士 (医学)	1.00	—	昭和39年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1	医学科入学定員 は平成21年度か ら100人、平成22 年度から103人、 平成23年度から 105人、平成24年 度から108人、平 成25年度から110 人、平成26年度 から112人に変更 (平成20年度まで は95人)
保健学科	4	160	—	640		1.03	—	平成6年度	兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10- 2	平成30年度より 看護学専攻3年次 編入学10人募集 停止
看護学専攻	4	80	—	320	学士 (看護 学)	1.04	—	平成6年度	同上	
検査技術科学専攻	4	40	—	160	学士 (保健衛 生学)	1.04	—	平成6年度	同上	
理学療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.06	—	平成6年度	同上	
作業療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.01	—	平成6年度	同上	
工学部										
建築学科	4	93	—	369	学士 (工学)	1.02	—	平成19年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1	
市民工学科	4	63	—	249		1.03	—	平成19年度	同上	
電気電子工学科	4	93	—	369		1.02	—	平成4年度	同上	
機械工学科	4	103	—	409		1.03	—	平成4年度	同上	
応用化学科	4	106	—	418		1.01	—	平成4年度	同上	
情報知能工学科	4	107	—	421		1.03	—	平成4年度	同上	
学科共通			3年次 20	40						
農学部										
食料環境システム学科	4	36	—	143	学士 (農学)	1.11	—	平成20年度	兵庫県神戸市灘 区六甲台町1-1	
資源生命科学科	4	55	—	218		1.07	—	平成20年度	同上	
生命機能科学科	4	69	—	269		1.03	—	平成20年度	同上	
学科共通			3年次 10	20						
海事科学部										
グローバル輸送科学科	4	80	—	320	学士 (海事科 学)	1.01	—	平成25年度	兵庫県神戸市東 灘区深江南町5- 1-1	※学科配属が2年 次からのため、 定員超過率の計 算は学部全体で しかできない。
海洋安全システム科学科	4	40	—	160		—	—	平成25年度	同上	
マリンエンジニアリング科学科	4	80	—	320		—	—	平成25年度	同上	
学科共通			3年次 10	20						
海事技術マネジメント学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—	— 平成25年度より — 学生募集停止
海洋ロジスティクス科学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学全体	4*	2530	140	10226	—	1.03*	—	—	—	— *医学部医学科は — 除く

〔大学院〕								
人文学研究科								
文化構造専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (文学)	0.96	— 平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
社会動態専攻 (M)	2	27	—	54		1.00	— 平成19年度	同上
文化構造専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (文学)	1.08	— 平成19年度	同上
社会動態専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (文学又は社会学)	0.99	— 平成19年度	同上
国際文化学研究科								
文化相關専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (学術)	1.16	— 平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1
グローバル文化専攻 (M)	2	29	—	58		1.06	— 平成19年度	同上
文化相關専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術)	0.99	— 平成19年度	同上
グローバル文化専攻 (D)	3	9	—	27		1.07	— 平成19年度	同上
人間発達環境学研究科								
人間発達専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (学術又は教育学)	1.02	— 平成25年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11
1年履修コース	1	4	—	4		1.00	—	同上
人間環境学専攻 (M)	2	36	—	72	修士 (学術又は理学)	1.12	— 平成19年度	同上
人間発達専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (学術又は教育学)	1.03	— 平成25年度	同上
人間環境学専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (学術又は理学)	0.88	— 平成19年度	同上
心身発達専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	平成25年度より学生募集停止
教育・学習専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	
人間行動専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	
人間表現専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	—	
法学研究科								
法学政治学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (法学又は政治学)	0.92	— 平成30年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
理論法学専攻 (M)	2	—	—	—	—	—	— 平成16年度	平成30年度より学生募集停止
政治学専攻 (M)	2	—	—	—	—	—	— 平成16年度	
法学政治学専攻 (D)	3	18	—	36	博士 (法学又は政治学)	1.13	— 平成30年度	同上
理論法学専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	— 平成16年度	平成30年度より学生募集停止
政治学専攻 (D)	3	—	—	—	—	—	— 平成16年度	
実務法律専攻 (P)	3	80	—	240	法務博士 (専門職)	0.88	— 平成16年度	同上
経済学研究科								
経済学専攻 (M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	0.82	— 平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経済学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (経済学)	0.90	— 平成20年度	同上
経営学研究科								
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	0.78	— 平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経営学専攻 (D)	3	32	—	98	博士 (経営学又は商学)	0.67	— 平成24年度	同上
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.01	— 平成14年度	同上

海事科学研究科 海事科学専攻 (M)	2	75	—	150	修士 (海事科学)	0.96	—	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1
海事科学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (海事科学、工学又は学術)	0.21	—	平成19年度	同上
国際協力研究科 国際開発政策専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (国際学又は経済学)	0.24	—	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
国際協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は政治学)	0.63	—	平成5年度	同上
地域協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は経済学)	0.70	—	平成6年度	同上
国際開発政策専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (学術又は経済学)	0.49	—	平成7年度	同上
国際協力政策専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	0.71	—	平成7年度	同上
地域協力政策専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (学術、法学又は経済学)	0.66	—	平成8年度	同上
科学技術イノベーション研究科 科学技術イノベーション専攻 (M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.06	—	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
科学技術イノベーション専攻 (D)	3	10	—	20	博士 (科学技術イノベーション)	1.25	—	平成30年度	同上
大学院全体 (博士課程前期課程)	2*	1210	—	2420	—	0.90*	—	—	— *専門職大学院を除く
大学院全体 (博士課程後期課程)	3*	375	—	1183	—	0.80*	—	—	— *専門職大学院を除く

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
該 当 な し			

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・評価・FD委員会 P.74

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・委員8名（2019年）において、対面の会合とともに、適宜電子メールによる検討を実施している。
また、教務事項に関する事項等は、必要に応じて大学院教務委員長とも連携しながら対処している。

c 委員会の審議事項等

- ・各年の評価・FDの課題について
- ・授業振り返りアンケートの実施とその内容確認
- ・アンケート項目の見直し
- ・授業内容評価に係る評価指標の見直し
- ・FD活動の実施等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ベストティーチャー賞受賞者を発表者に迎えての、授業方法についての研究会（2017年度実績）
- ・競争的資金獲得のための教員間セミナー
- ・ファカルティレポートの編集・公表。

b 実施方法

- ・研究会・セミナー・意見交換会は、教授会実施日など関係教員が多く出席できる日・時間帯に開催するようにしている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・2018年度実績は、研究会等を合計で4回実施、参加者は計140名ほど。

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・各教員が積極的に結果を踏まえての改善を行なうとともに、2年ごとに刊行されるファカルティレポートにおいて授業改善にかかる自己評価を行なっている。なお、今年度に刊行予定であったファカルティレポートは、機関別認証評価等への対応にもかかわらず、3カ年分をまとめて来年度（2019年度中）に刊行することとなった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
- 学期末ごとに実施
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- 教員へ集計結果を公表

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・評価およびFD活動の積極的かつ円滑な運営に資することとなっているものとする。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・上述のように、機関別認証評価への対応等の関係で、刊行時期を通例に比べて一年ずらすことになり、2016～2018年度分の編集を現在行っている。2019年秋の刊行予定。
- b 公表方法
- ・法学研究科ウェブサイト上に公開。
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・2021年度に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 2019年 5月 中旬 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

神戸大学大学院法学研究科評価・FD委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、神戸大学大学院法学研究科（以下、「研究科」という。）に置く、評価・FD委員会（以下、「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、研究科の評価に関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) ファクトブックに関する事項
- (2) 自己点検・評価に関する事項
- (3) 外部評価に関する事項
- (4) 法人評価、認証評価に関する事項
- (5) 学生による授業評価に関する事項
- (6) ファカルティ・ディベロップメントに関する事項
- (7) その他評価に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長が指名した者若干人
- (2) その他委員会が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は研究科長が指名する。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(議事)

第5条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

(委員以外の者の出席等)

第6条 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の者を委員会に出席させ意見を聴取することができる。

(雑則)

第7条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。